



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,077	5.7	7,703	2.1	3,250	30.8	3,654	15.0	3,909	80.1
28年3月期第3四半期	7,644	△28.5	7,547	△24.7	2,484	△50.6	3,177	△39.2	2,170	△45.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,976百万円 (144.5%) 28年3月期第3四半期 2,444百万円 (△37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122.55	—
28年3月期第3四半期	68.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	73,008	45,781	61.5	1,407.74
28年3月期	83,011	45,605	51.8	1,348.46

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,909百万円 28年3月期 43,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
29年3月期	—	40.00	—		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

合同会社TR4匿名組合、FEファンド14号投資事業有限責任組合、FEファンド15号投資事業有限責任組合

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。なお、平成28年12月31日現在、連結子会社は5社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	32,779,000 株	28年3月期	32,779,000 株
29年3月期3Q	877,432 株	28年3月期	877,402 株
29年3月期3Q	31,901,586 株	28年3月期3Q	31,901,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成29年3月期第3四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成29年3月期第3四半期決算資料	13
(1) 自己資本規制比率	13
(2) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半にはやや明るさも出てきました。世界経済も先進国中心に回復の動きとなり、米国は12月に追加利上げを実施しました。

金融市場では、日米の金融政策の行方に注目が集まった一方、英国国民投票でのEU離脱選択や、米大統領選挙でのトランプ氏勝利など大方の予想を覆す結果となりましたが、混乱は一時的でした。株式市場は、秋口にかけてはもみ合い商状でしたが、11月の米大統領選挙後は円安への転換と相俟って上昇し、12月末の日経平均株価は19,114円となりました。日本の10年国債利回りは7月に△0.30%まで低下しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策導入や、米欧金利上昇を受けて0.04%で終えました。外国為替市場では、ドル円は当初円高基調で推移し6月に99円の高値を付けましたが、米大統領選挙後は一転してドルの独歩高となり、12月末は116円台で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っておりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益80億77百万円（前年同期比105.7%）、純営業収益77億3百万円（同102.1%）、経常利益36億54百万円（同115.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億9百万円（同180.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、15億52百万円（前年同期比70.4%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、6億72百万円（同67.2%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、7億28百万円（同68.8%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円（同29.0%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、5億45百万円（同69.2%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億70百万円（同81.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、64百万円の利益（前年同期は73百万円の損失）、債券等トレーディング損益につきましては、47億26百万円の利益（前年同期比160.5%）となりました。これらからその他のトレーディング損益2百万円の損失（前年同期は2百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、47億88百万円の利益（前年同期比166.9%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、2億29百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益9億26百万円（前年同期比87.8%）から金融費用3億74百万円（同383.8%）を差し引いた「金融収支」は、5億51百万円（同57.6%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、5億80百万円（前年同期比38.3%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、44億52百万円（前年同期比88.0%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で5億26百万円（前年同期比57.1%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億22百万円（同53.2%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、4億4百万円の利益（同58.4%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、連結子会社における固定資産売却益等合計で33億47百万円（前年同期比111.5%）を計上いたしました。一方、特別損失は、固定資産売却損等合計で2億5百万円（同18.6%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、31億41百万円の利益（同165.4%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、730億8百万円（前連結会計年度末は830億11百万円）となり、100億2百万円減少しました。流動資産は、611億58百万円（前連結会計年度末は574億3百万円）となり、37億54百万円増加しました。主な要因としては、約定見返勘定の減少（15億97百万円から28百万円へ15億68百万円減）、信用取引資産の減少（55億61百万円から44億97百万円へ10億64百万円減）があった一方で、現金・預金の増加（84億円から120億78百万円へ36億77百万円増）、預託金の増加（78億43百万円から107億91百万円へ29億47百万円増）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、118億50百万円（前連結会計年度末は255億67百万円）となり、137億17百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（194億47百万円から56億37百万円へ138億9百万円減）によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、272億27百万円（前連結会計年度末は374億5百万円）となり、101億78百万円減少しました。流動負債は、253億65百万円（前連結会計年度末は317億67百万円）となり、64億1百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（73億70百万円から113億55百万円へ39億85百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（213億45百万円から114億90百万円へ98億55百万円減）が生じたことがあげられます。固定負債は、18億35百万円（前連結会計年度末は56億10百万円）となり、37億74百万円減少しました。これは主に連結子会社における長期借入金の減少（45億11百万円から10億円へ35億11百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、457億81百万円（前連結会計年度末は456億5百万円）となり、1億75百万円増加しました。主な要因としては、非支配株主持分の減少（25億87百万円から8億71百万円へ17億15百万円減）があった一方で、利益剰余金の増加（335億92百万円から352億68百万円へ16億76百万円増）が生じたことがあげられます。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成28年3月期が11.9%、平成27年3月期が11.4%となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成28年3月期が40.3%、平成27年3月期が48.4%と、相当の割合に達しております。当社は、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、合同会社TR4匿名組合、FEファンド14号投資事業有限責任組合及びFEファンド15号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、合同会社GK65匿名組合及びFEファンド17号投資事業有限責任組合が清算され、第2四半期連結会計期間において、FEファンド13号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,400	12,078
預託金	7,843	10,791
トレーディング商品	30,656	30,445
商品有価証券等	30,656	30,445
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	1,597	28
営業投資有価証券	12	0
信用取引資産	5,561	4,497
信用取引貸付金	5,483	4,359
信用取引借証券担保金	78	138
その他の流動資産	3,335	3,319
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	57,403	61,158
固定資産		
有形固定資産	19,447	5,637
建物	4,032	737
土地	14,992	4,532
その他	422	367
無形固定資産	47	69
投資その他の資産	6,072	6,142
投資有価証券	4,262	5,074
その他	1,854	1,102
貸倒引当金	△43	△34
固定資産計	25,567	11,850
繰延資産	40	—
資産合計	83,011	73,008
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	367	875
信用取引借入金	193	637
信用取引貸証券受入金	174	237
預り金	7,370	11,355
短期借入金	21,345	11,490
未払法人税等	774	2
賞与引当金	256	91
その他の流動負債	1,653	1,550
流動負債計	31,767	25,365
固定負債		
長期借入金	4,511	1,000
退職給付に係る負債	49	55
その他の固定負債	1,048	780
固定負債計	5,610	1,835
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	25
特別法上の準備金計	27	25
負債合計	37,405	27,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,592	35,268
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,755	44,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	477
その他の包括利益累計額合計	262	477
非支配株主持分	2,587	871
純資産合計	45,605	45,781
負債・純資産合計	83,011	73,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,204	1,552
委託手数料	1,058	728
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	27	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	788	545
その他の受入手数料	331	270
トレーディング損益	2,868	4,788
営業投資有価証券損益	△1	229
金融収益	1,055	926
その他の営業収入	1,516	580
営業収益計	7,644	8,077
金融費用	97	374
純営業収益	7,547	7,703
販売費・一般管理費		
取引関係費	513	436
人件費	2,348	2,230
不動産関係費	568	372
事務費	449	419
減価償却費	262	133
租税公課	223	651
その他	697	209
販売費・一般管理費計	5,062	4,452
営業利益	2,484	3,250
営業外収益		
受取配当金	219	134
有価証券利息	560	314
貸倒引当金戻入額	2	10
投資事業組合運用益	6	—
その他	134	67
営業外収益計	923	526
営業外費用		
支払利息	152	77
開業費償却	77	38
その他	1	6
営業外費用計	230	122
経常利益	3,177	3,654

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,487	274
固定資産売却益	1,515	2,997
金融商品取引責任準備金戻入	—	2
その他	—	72
特別利益計	3,003	3,347
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	—
固定資産売却損	0	173
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
その他	1	31
特別損失計	1,103	205
税金等調整前四半期純利益	5,077	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,517	896
法人税等調整額	136	138
法人税等合計	1,654	1,034
四半期純利益	3,423	5,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,252	1,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	3,909

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,423	5,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△978	215
その他の包括利益合計	△978	215
四半期包括利益	2,444	5,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	4,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1,252	1,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成29年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	1,058	728	△330	△31.2	1,281
(株券)	(1,000)	(672)	(△327)	(△32.8)	(1,196)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)	(0)
(受益証券)	(58)	(55)	(△2)	(△4.5)	(84)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	27	7	△19	△71.0	36
(株券)	(27)	(7)	(△19)	(△71.0)	(36)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	788	545	△242	△30.8	947
その他の受入手数料	331	270	△60	△18.3	430
合 計	2,204	1,552	△652	△29.6	2,696

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	1,035	683	△351	△33.9	1,244
債券	1	0	△0	△40.9	1
受益証券	1,147	858	△289	△25.2	1,422
その他	20	9	△11	△54.1	28
合 計	2,204	1,552	△652	△29.6	2,696

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△73	64	137	-	△40
債券等	2,943	4,726	1,782	60.5	4,071
その他	△2	△2	0	-	1
合 計	2,868	4,788	1,920	66.9	4,032

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自 27.10.1 至 27.12.31	自 28.1.1 至 28.3.31	自 28.4.1 至 28.6.30	自 28.7.1 至 28.9.30	自 28.10.1 至 28.12.31
I 営業収益	2,309	2,578	2,957	2,809	2,310
1. 受入手数料	677	491	487	482	582
2. トレーディング損益	763	1,164	1,394	1,710	1,684
3. 営業投資有価証券損益	0	0	229	0	0
4. 金融収益	300	545	579	456	△109
5. その他の営業収入	567	377	267	160	152
II 金融費用	12	20	20	22	331
純営業収益	2,297	2,557	2,936	2,787	1,978
III 販売費・一般管理費	1,435	1,621	1,885	1,363	1,203
1. 取引関係費	140	192	143	160	132
2. 人件費	760	888	762	805	661
3. 不動産関係費	171	167	159	113	99
4. 事務費	148	147	143	136	139
5. 減価償却費	73	70	65	34	32
6. 租税公課	32	40	506	58	85
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	109	115	103	53	52
営業利益	861	935	1,051	1,424	774
IV 営業外収益	219	230	264	142	119
V 営業外費用	84	66	58	72	△8
経常利益	996	1,099	1,257	1,494	902
VI 特別利益	380	34	2,102	741	503
VII 特別損失	1,102	—	161	41	2
税金等調整前四半期純利益	274	1,134	3,198	2,194	1,404
法人税、住民税及び事業税	211	454	428	335	132
法人税等調整額	139	△69	△147	172	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76	748	2,916	1,685	1,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	51	1,534	73	244
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	696	1,382	1,612	914

2. 平成29年3月期第3四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		39,799	41,094	39,522
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	530	477	262
	金融商品取引責任準備金	27	25	27
	貸倒引当金	5	2	3
	計 (B)	563	505	293
控除資産 (C)		14,145	5,903	13,609
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		26,217	35,697	26,206
リスク相当額	市場リスク相当額	4,162	4,152	3,905
	取引先リスク相当額	398	266	336
	基礎的リスク相当額	1,365	1,288	1,297
	計 (E)	5,927	5,707	5,538
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		442.3%	625.4%	473.2%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	10	9
従業員	239	224	234